



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月11日

上場会社名 サンケイ化学株式会社 上場取引所 福
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績 (2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	3,924	2.4	338	△2.3	363	△4.9	255	△4.3
2021年11月期第2四半期	3,832	6.8	346	70.2	381	68.0	266	69.6

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 285百万円 (0.6%) 2021年11月期第2四半期 283百万円 (195.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	266.24	—
2021年11月期第2四半期	278.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第2四半期	8,626	3,254	36.5	3,284.42
2021年11月期	7,640	2,995	37.7	3,009.60

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 3,147百万円 2021年11月期 2,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,930	△1.5	230	△41.4	291	△35.9	204	△35.0	212.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	1,019,700株	2021年11月期	1,019,700株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	61,424株	2021年11月期	61,381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	958,279株	2021年11月期2Q	958,491株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除されたことで個人消費を中心に回復基調にありましたが、長期化しているロシアのウクライナ侵攻の影響による原材料価格の高騰や海外経済の減速が景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きが不透明な状況にあります。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、農林水産物や食品の輸出額の増加や20～49歳層の農業従事者数が微増する等の明るい兆しもあるものの、基幹的農業従事者総数や耕作面積の減少には歯止めがかかっておらず、国内の農業を取り巻く厳しい状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」、園芸用殺虫剤「サンケイ コテツベイト」および食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハップ乳剤」などの食用作物用独自開発品ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの緑化用独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億24百万円（前年同期比91百万円、2.4%増）となりました。損益面では、営業利益は3億38百万円（前年同期比7百万円、2.3%減）、経常利益は3億63百万円（前年同期比18百万円、4.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億55百万円（前年同期比11百万円、4.3%減）となりました。

なお、当社グループでは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期との比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が増加し売上高は22億46百万円（前年同期比11百万円、0.5%増）、殺菌剤は水稲用が減少し売上高は3億40百万円（前年同期比8百万円、2.4%減）、殺虫殺菌剤は水稲用が増加し売上高は2億82百万円（前年同期比79百万円、39.5%増）、除草剤は園芸用が増加し売上高は5億円（前年同期比42百万円、9.2%増）、その他は園芸用が減少し売上高は2億74百万円（前年同期比22百万円、7.6%減）、農業外その他は緑化用が減少し売上高は2億79百万円（前年同期比10百万円、3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は86億26百万円で、前連結会計年度末に比べ9億85百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。

負債は53億72百万円で、前連結会計年度末に比べ7億27百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに長期借入金の増加が未払賞与及びその他の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は32億54百万円で、前連結会計年度末に比べ2億58百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期通期の連結業績予想は、2021年11月期の決算発表時（2022年1月11日）の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,174	2,003,649
受取手形及び売掛金	1,402,410	1,865,288
電子記録債権	603,533	1,040,882
商品及び製品	952,757	1,126,047
仕掛品	84,321	97,911
原材料及び貯蔵品	507,198	562,220
その他	66,154	26,690
貸倒引当金	△1,417	△1,214
流動資産合計	5,776,132	6,721,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	193,623	197,775
機械装置及び運搬具(純額)	157,728	142,786
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	49,893	54,157
建設仮勘定	—	1,238
その他(純額)	27,305	24,507
有形固定資産合計	733,442	725,356
無形固定資産		
ソフトウェア	3,823	2,795
その他	165	165
無形固定資産合計	3,989	2,961
投資その他の資産		
投資有価証券	951,558	1,008,155
繰延税金資産	90,194	80,039
その他	99,937	103,035
貸倒引当金	△14,588	△14,588
投資その他の資産合計	1,127,102	1,176,641
固定資産合計	1,864,533	1,904,959
資産合計	7,640,665	8,626,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,552	1,647,767
1年内返済予定の長期借入金	730,484	831,389
リース債務	20,487	22,212
未払法人税等	96,654	124,229
賞与引当金	17,122	83,295
販売促進引当金	113,617	—
返金負債	—	135,261
未払賞与	107,175	—
その他	436,991	207,114
流動負債合計	2,720,083	3,051,270
固定負債		
長期借入金	1,233,843	1,598,452
リース債務	33,941	37,031
退職給付に係る負債	347,606	372,888
役員退職慰労引当金	73,400	77,300
長期預り保証金	235,948	235,098
固定負債合計	1,924,739	2,320,770
負債合計	4,644,822	5,372,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,712	296,712
利益剰余金	1,806,088	2,036,234
自己株式	△67,969	△68,027
株主資本合計	2,699,332	2,929,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,831	217,965
その他の包括利益累計額合計	184,831	217,965
非支配株主持分	111,679	107,008
純資産合計	2,995,842	3,254,394
負債純資産合計	7,640,665	8,626,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,832,710	3,924,552
売上原価	2,774,534	2,939,815
売上総利益	1,058,175	984,736
販売費及び一般管理費	711,208	645,751
営業利益	346,967	338,985
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,615	6,288
受取賃貸料	1,462	1,492
受取保険金	—	1,126
倉庫保管料	6,585	5,177
持分法による投資利益	23,337	11,451
その他	5,675	5,027
営業外収益合計	41,675	30,564
営業外費用		
支払利息	6,448	6,472
その他	510	25
営業外費用合計	6,958	6,497
経常利益	381,685	363,051
特別利益		
固定資産売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産除却損	12	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	381,692	363,051
法人税等	113,187	110,959
四半期純利益	268,505	252,091
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,822	△3,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,682	255,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	268,505	252,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,218	32,853
持分法適用会社に対する持分相当額	3,040	404
その他の包括利益合計	15,259	33,258
四半期包括利益	283,764	285,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,879	288,270
非支配株主に係る四半期包括利益	1,885	△2,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,692	363,051
減価償却費	51,812	49,418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,128	25,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	400	3,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,242	66,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295	△202
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△56,526	20,158
受取利息及び受取配当金	△4,615	△6,288
支払利息	6,448	6,472
持分法による投資損益 (△は益)	△23,337	△11,451
固定資産除売却損益 (△は益)	△7	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△836,647	△900,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△126,759	△241,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	454,891	450,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,524	△16,430
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,626	△850
その他	△159,670	△235,544
小計	△230,141	△428,256
利息及び配当金の受取額	6,906	8,579
利息の支払額	△6,801	△6,827
法人税等の支払額	△43,397	△89,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△273,434	△515,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,754	△69,153
有形固定資産の売却による収入	19	—
投資有価証券の取得による支出	△812	△848
貸付金の回収による収入	6,398	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,149	△69,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	820,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△419,411	△434,486
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,265	△11,605
自己株式の取得による支出	△151	△57
配当金の支払額	△18,212	△23,957
非支配株主への配当金の支払額	△875	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,084	428,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,500	△157,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,598	2,161,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,755,098	2,003,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 変動対価に係る収益認識

当社及び連結子会社において、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃手数料のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96,712千円減少し、売上原価は2,220千円減少、売上総利益は94,492千円減少しております。また、販売費及び一般管理費は88,602千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,890千円減少しております。利益剰余金の当期首残高は1,032千円減少しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示しておりました「販売促進引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。